

3. 3つの市営住宅の建て替え

新町、中町、向町の3つの市営住宅は、現地建て替えとするか、集約して建て替えをするかを検討する必要がある。建て替え計画は大町地区での市営住宅建設規模や、各世代の市営住宅の需要をみながら作成する。また、先駆的な事例に学びながら外観や住戸タイプを検討し、街なか居住のモデルとなるような建築計画を行うことが望ましい。

4. 大町商店街

大町商店街をショッピングモールとして整備し、店舗間の回遊性を強化するには、歩道のバリアフリー化やアーケードの再整備、バス停留所の整備、休憩スペースや街路樹の整備等が考えられる。その際、社会実験で歩行者天国やフラワーポットの設置、オープンカフェ、市、大道芸活動などの先行的な活動を試み、空間活用を根付かせてからでないと、歩いて楽しい商店街の維持・管理や新たなイベントの提案に結びつかず、新しくても寂しい商店街となる可能性がある。

大規模な整備をする前に、既存のイベント（七日市）と商店街が連携し、骨董市やフリーマーケットなどのソフト事業を商店街の中で展開していくことが望まれる。

5. TMOの設立の検討

大町地区とその周辺の再生には、イベントや空間整備・維持・管理を継続的に続け、来訪者がいつ来ても「新しい発見があるまち」「ほしいものが見つかるまち」「何か楽しいことをやっているまち」「清潔なまち」と感じてもらえるようにしていく必要がある。

しかし、上記のようなまちをつくるための初期段階では、商店街やNPO、地元企業、行政等による資金面、人材面での協力がなければ成り立たない。全国の多くのTMOは、イベント活動等のソフト事業を中心に行っているため、売り上げ額と人件費等が釣り合わず、活動が困難になっている組織が多い。

また、長野県飯田市のように、再開発事業等でできた店舗・業務床を賃貸運営したり、分譲マンションを販売したりするなど、まちづくりの資金をTMO自ら生み出している事例もある。

TMOを設立する場合は、大館市の地域性を考慮し、まちづくりの方針を固めた上で設立することが望ましい。